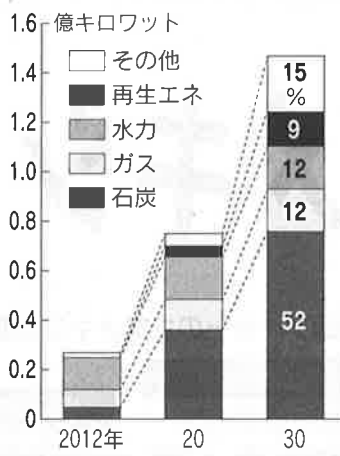


2020年までに近代的な工業国となることを目標としているベトナムは、進む工業化と生活水準の向上により、電力消費量が年10%以上のペースで伸びている。旺盛な電力需要に対応するため、ベトナム政府は第7次国家電力マスタープランで大規模な電源開発を計画した。発電容量は2020年に10年比で3・95倍に、30年には6・9

石炭火力の新設進むベトナム

日本総合研究所 総合研究部門 マネジャー 上杉 利次氏

ベトナムの発電設備容量構成比



間て計画通りに運転開始した発電所は全体の7割未満にすぎない。なかでも石炭火力発電所が遅延する例が多い。

特に03、13年の石炭火力発電所の建設計画では遅延が多発している。この期間中の20件の入札のうち15件を受注したとき

品を持ち込むことから「地場産業に貢献しない」といった不満が現地には根強い。

さらに最近では、南シ

ナ海の領有権問題で両国

の緊張関係が高まり「中国離れ」が進む可能性が指摘されるようになって

さらに最近では、南シ

以外の一部設備の設計・
 施工の協力会社に現地建
 設企業を活用するなどの
 提携が重要になる。
 また、EPC案件の主
 要な発注者はE・V・N（ベ
 トナム電力公社）であり、
 次にペトロベトナム
 （石油・ガス公社）、ビ
 ナコミン（石炭鉱産物公
 司）が主たる発注者とな
 る。EPCの受注が増えれ
 ば、元請け企業だけでな
 く、関連設備機器製造な
 ど関連分野の事業機会も
 広がるはずだ。関連各社
 は、今後の石炭火力発電
 所の新設や日系EPC企
 業の受注獲得の動向に注
 目しておきたい。

不安定な水力に懸念

用しないた
めだ。さら
に周辺の部
品も中国製

倍に引き上げる。計画で特徴的なのは、石炭火力発電所の大規模な新設だ。発電容量の18%（12年）にとどまる石炭の割合を20年に48%、30年には52%まで急拡大させる計画だ。

石炭火力を推進するのは、水不足が電力不足に

直結する水力発電が発電容量全体の48%（12年時点）を占めることへの危機感からだ。雨期・乾期や年ごとの降水量で発電容量が左右される不安定な水力発電に頼る状況では工業化の進展が遅れない。

実際、昨年の乾期には電力が不足し、南部で操業する製造業約6000社に生産縮小を求める事態も発生した。

ただ、過去の電源開発の建設工事は遅れがちだった。このため計画達成を疑問視する見方が支配的だ。

例えば06～10年の5年間で中国系EPC（設計・調達・建設）企業の施工能力の不足が一因とみられている。

技術面以外でも、中国系企業による発電所建設の評判は芳しくない。中国系企業は建設労働者と中国人を送り込み、ベトナム人をほとんど雇

日系の技術支援に期待

日系PCC企業にとつては、新規参入がしやすい情勢になってきた。実際、水力から石炭火力への急激な変化に対応できない現地建設企業からは、日系企業の品質や技術支援に期待する声も上がっている。

社）だ。こうした国営企業にアプローチするには、現地企業の持つコネクションが重要になる場面も少なくないはずだ。なお、14年1月施行の改正入札法で、ベトナムの国際入札への外資企業の参加条件は変わってい

日系企業が発電所建設のEPC受注を狙うにはコスト競争力も必要だ。そのため、元請けとして全体を統括しつつ、主機以外の一部設備の設計・

施工の協力会社に現地建設企業を活用するなどのEPCの受注が増えれば、元請け企業だけでなく、関連設備機器製造な

また、EPC案件の主として関連分野の事業機会も要な発注者はEVN（ベ）広がるはずだ。関連各社

トナム電力公社)であり、次いでペトロベトナム(石油・ガス公社)、ピナコミン(石炭鉱産物公